『ひらかた』を27議員が

９月定例月議会では、９月16日・17日・21日・22日の４日間にわたって一般質問が行われ、27人の議員が本市の抱える諸課題について、市の考えをただしました。質問の内容について、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しています（そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります）。

学校体育館の空調整備 実現可能な実施方針を

公明党議員団　丹生真人

質問 熱中症予防対策と避難所の環境整備の観点から、学校体育館への空調の早期整備をこれまで再三要望してきた。３年度は可能性調査にとどまっているというが、今後の取組について聞く。

なお、整備に当たっては、財政の裏づけを持った実現可能な事業実施方針を示すよう要望する。

答弁 事業の実現に向けて課題整理を行っており、可能性調査の結果を踏まえた事業実施方針をできるだけ早期に示す。

助成年齢の拡大 任期中の実現は（も費 ど療 子医）

質問 子育て世帯の負担軽減のため、子ども医療費の助成年齢を18歳まで拡大するよう要望してきたが、府内中核市で助成年齢が15歳までなのは、本市のみとなる。市長は、所信表明で子ども医療費支援の充実を掲げたが、任期中に実現できるのか。

答弁 子ども医療費助成の拡大等に向け、既存制度の見直しも含めた行財政改革をやり遂げ、必要な財源確保を図っていく。

市民の声を受け止め 真に必要な支援を

自由民主党枚方創政会　長友克由

質問 国の制度変更に伴いひとり親等のための休業手当金を終了したが、コロナ禍での市民への支援のスタンスに疑問が残る。真に必要な支援を届けるために、各部署が市民の声や思いを受け止めて庁内で共有し、市全体のことを考えて行動すべきではないか。

答弁 各部署で今自分たちに何ができ、何をすべきかを考えることが重要であり、行政が一つとなり対策に取り組んでいく。

菅原東小学校の児童数増 早急に校舎の増設を

質問 菅原東小学校では、児童数増加に伴い教室が不足している。教育委員会は、英語教室等を通常学級に変更して対応するよう学校に指示したというが、これで教育の質を保つことができるのか。

なお、校舎の増設を、財源確保も含め、早急に進めるよう要望する。

答弁 教室の利用形態を変更するなど当面の対策を講じるとともに、予算確保も含めた今後の方策について検討を進める。

新型コロナ感染症対策 今後の取組への展望は

連合市民の会　番匠映仁

質問 既に感染が第５波にまで至っている新型コロナ感染症の状況を踏まえ、今後の取組についての展望を聞く。

答弁 引き続き国や府と連携して医療や保健所の体制を整えるとともに、ワクチン接種を進める。

また、市民に対し感染症対策を働きかけ、第６波に備える一方、社会経済活動を維持、回復できるよう努める。

都市計画道路整備事業 地元住民への説明は

質問 都市計画道路４路線の整備事業を円滑に進めるには、地元住民から理解を得ることが何より重要である。今年度は事業が大きく進捗しているものの、コロナ禍で対面による地域での説明会は難しいが、事業説明はどのように行っているのか。

答弁 住民には、工事のお知らせビラの回覧や配布を行っている。また、市ホームページでは、工事の進捗状況等を理解してもらいやすい内容へ更新するなど、工夫しながら情報発信に努めている。

車椅子で皆が楽しめる ウィルチェアスポーツの促進と施設整備を

自由民主党枚方創政会　前田富枝

質問 ウィルチェアスポーツは、障害の有無や年齢、性別に関係なく、車椅子を使って皆が一緒に楽しめることから、多様性を認め合う共生社会の実現にもつながると考える。このスポーツの促進と、車椅子専用施設の整備についての考えを聞く。

答弁 施設整備について、他市事例を研究するとともに、スポーツ施策全体の今後の在り方や福祉的側面からのアプローチも含め、議論を進める。

賀ツポーター加 伊スセン 倉庫棟周辺の一体的な活用を

質問 伊加賀スポーツセンター倉庫棟は、耐震補強していないにもかかわらず大切な文化財等を保管していると、幾度も指摘してきた。隣接の運動広場を合わせると大きな面積となるため、将来に向けた一体的な活用も考えられるが、今後も現状のまま使い続けるつもりか。

答弁 同倉庫棟の使用状況の課題は認識している。財政状況等の課題もあるが、将来の在り方を見据え、活用方法を検討していく。

次世代自動車 付加価値を考慮し導入の推進を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　鍛治谷知宏

質問 国の温室効果ガスの削減目標の達成が厳しい中、環境に配慮した次世代自動車の市民、事業者への普及促進に向けた取組について見解を聞く。

なお、同自動車の市での導入は、災害対応等の様々な付加価値を考慮し、国の財源等も活用して推進するよう要望する。

答弁 効果的な取組が必要で、具体には2030年度までの市の取組方針を示す次期地球温暖化対策実行計画に位置づける。

福祉サービス利用援助事業 待機者解消への取組の方向性は

質問 社会福祉協議会が実施する福祉サービス利用援助事業は、ニーズの高まりから利用待機者が増えている。市も補助する中、この待機者解消への取組の方向性を聞く。

なお、同事業の利用枠を増やすため、まずは同協議会の人員配置見直しなどの業務改善を要望する。

答弁 成年後見制度への移行のほか、効率的な事業執行など、同協議会に待機者解消に向けた働きかけを行う考えである。

津田城遺跡 歴史と魅力を市民へ伝える取組を

公明党議員団　藤田幸久

質問 市東部の通称「津田山」には「津田城遺跡」と総称される城郭遺跡群があり、その西麓にあった本丸山城の発掘調査が昭和58年に行われたが、この地域は現在所でどの辺りなのか。また、同遺跡を歴史上どう捉えているのか、見解を聞く。

なお、地域住民をはじめ、市民へ同遺跡の歴史と魅力を正確に伝えるため、地元の津田生涯学習市民センターで空きスペースを活用した文化財の展示や、小・中学校で地域の歴史を学ぶ取組を実施するよう要望する。

答弁 本丸山城のあった場所は、現在の津田山手１丁目の住宅地エリアで、遺構等は開発により残っていない。同遺跡は文化財保護法で埋蔵文化財包蔵地と指定されており、文献には室町幕府最後の将軍、足利義昭との由縁など興味深い記述もあり、今後市民に紹介していく。

◆その他の質問

○要配慮者の命を守る福祉避難所の運営支援を

○待望の枚方市展が開催

今後伝統ある展示会に

LED防犯灯 交換補助に対する方針早期に決定を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　門川紘幸

質問 自治会等が設置するLED防犯灯は、自治会と地域に管理を委ねている。他市では一元的に市が管理しているところもあるが、本市ではどのような位置づけなのか。

なお、交換時期を迎え始めたLED防犯灯への交換補助の方針を早期に打ち出すよう要望する。

答弁 防犯灯の設置は、地域が主体の防犯活動であり、活動を支援する観点から、設置費用や電気料金の補助を行っている。

就学前の教育・保育施設プラン策定は丁寧に

質問 就学前の教育・保育施設に係るひらかたプランにおける後期プランの策定過程において、市民の声をどのように反映させるのか。

なお、保育所民営化には不安の声もあるため、後期プランは、前期プランの検証等も行い、丁寧に策定するよう要望する。

答弁 後期プランの策定に当たり、パブリックコメントや市民説明会等の実施を予定しており、幅広く意見を聴取していく。

ひとり親家庭 面会交流に対する支援の充実を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　小池晶子

質問 今年度、ひとり親家庭相談支援センターを開設し、養育費確保事業を開始したという。同事業と併せ、面会交流支援も重要と考えるが、本市での取組状況を聞く。

なお、面会交流を行う家庭では、養育費の継続支払いの割合が高くなるデータもあるため、支援の充実を要望する。

答弁 今年度を始期とする第４次ひとり親家庭等自立促進計画において、施策目標の一つに位置づけ、取組を進めている。

子育て短期支援事業 里親活用の考えは

質問 国から子育て短期支援事業（＊5）における里親の活用について通知があったというが、市としてどのように取り組むのか。

なお、子育て家庭が困った時に利用できる中規模の施設の調査・研究と、府・市連携による里親制度の啓発等を要望する。

答弁 同通知に基づく府の意向調査に対し、協議を希望すると回答した。今後も府と連携し、実施に向けた協議を行う。

災害時の避難所 ペットと一緒に避難受入れは可能か

日本共産党議員団　堤幸子

質問 新型コロナ感染症による自粛生活の影響で動物を飼う人が増えているが、災害時にペットと一緒に避難した際、避難所で受入れは可能なのか。

なお、ペットとの避難について、平時からの備えや災害時に安心して一緒にいるための行動などの周知、啓発を要望する。

答弁 避難所運営マニュアルでは、避難所の居住空間へのペットの持込みを禁止しているが、具体的な対応等は各地域で決めるものと考えている。

生理用品の配布 今後も継続支援を

質問 男女共生フロア・ウィルでは災害備蓄品を活用し生理用品を配布しているが、なくなり次第終了という。備蓄品に頼らず配布を継続してほしいが、今後の対応を聞く。

なお、市内の公共トイレへの生理用品の設置についても検討を要望する。

答弁 相談窓口の案内と併せて配布しているもので、施設の特性を踏まえ、女性の支援につなげる観点から検討していく。

地域の情報共有に電子回覧板の導入を

公明党議員団　大地正広

質問 自治会活動の課題解決に向け、市と枚方市コミュニティ連絡協議会との検討会で議論していくという。自治会の負担軽減には、情報共有に電子回覧板を導入することが有効と考えるが、幾つかのモデルケースを設けて取り組んではどうか。

答弁 電子回覧板など情報共有のＩＣＴ化については、検討会での議論を経て、希望する校区を対象に試行実施する予定であり、検証結果や地域の意見を踏まえ取り組む。

高齢者のスマホデビュー支援事業の期間延長を

質問 通信事業者と連携して行っている高齢者スマホデビュー支援事業の実施状況について聞く。

なお、地域での電子回覧板導入を進めるためにも、同事業の実施期間の延長と、高齢者がスマートフォンの使い方を楽しく学べる取組を要望する。

答弁 事前調査で約５０００人がスマートフォン等の購入意向を示すも、緊急事態宣言下で、現在、約３００人の実績である。

市駅北口駅前広場に公衆トイレと喫煙所を

連合市民の会　八尾善之

質問 市駅北口の整備で駅前広場を約１９００平方メートル（＊6）も拡張するが、その内、僅かバス２台分の土地で立派な公衆トイレと喫煙所が設置できる。利便性向上やシビックプライドの醸成につながるのに、なぜそうしないのか。

なお、安直に設置しないと決めずに、設置のためにどうすればよいか再検討するよう要望する。

答弁 市駅北口の整備は、課題である公共交通の乗換えの利便性向上や、歩行者の安全対策等の機能拡充を実現するため行う。

北口駅前広場 バスの定時性確保や効率的な輸送を

質問 市駅北口の駅前広場のバス待ち解消には、歩道の拡幅だけでなく、並ばずに利用できる定時性の確保や効率的な輸送も重要だが、見解を聞く。

なお、事業者等との協議の充実を図るとともに、協議の最終日を早期周知する等、配慮を要望する。

答弁 事業者と意見交換を行い、効率的な乗降場所の配置や車道の幅員等についても検討している。

地域のＩＣＴ活用に向けマニュアルの作成を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　泉大介

質問 この間、ＩＣＴを活用した地域の情報共有を訴えてきた。地域と検討を進めるというが、他市事例を参考にしたマニュアル作成等、ＩＣＴ機器に不慣れな人の支援が必要ではないか。

なお、既にＬＩＮＥを活用する自治会の取組も生かし、ＩＣＴで自治会の業務を軽減するサポートを要望する。

答弁 マニュアル作成や、地域へのフォローアップの在り方等を検討する。

地域スポーツの推進へプラットフォーム構築を

質問 休日の部活動指導体制の見直しが国から示されている。そこで、中学校の部活動を地域スポーツの一つと捉え、関連団体と連携して地域スポーツを推進するプラットフォームを構築することは、生徒にとって望ましい部活動の実現や地域の活性化にもつながると考えるが、見解を聞く。

答弁 総合型地域スポーツクラブや関連団体、民間事業者等と連携できる仕組みとして検討する。

所管事務調査

議会は、次の３つの常任委員会で、その所管する事務について自主的に調査を行いました。

■総務常任委員会

８月10日に委員会の発議により「公民連携の推進について」をテーマに協議会を開催しました。当日は、本市の現状や今後の展開等について説明を受け、委員の理解を深めました。

■市民福祉常任委員会

８月26日に委員会の発議により「医療的ケア児及びその家族に対する支援について」をテーマに協議会を開催しました。当日は、本市の現在の支援状況等について説明を受け、委員の理解を深めました。

■建設環境常任委員会

８月27日に委員会の発議により「公園の在り方について」をテーマに協議会を開催しました。当日は、これからの公園管理の手法等について説明を受け、委員の理解を深めました。

議員研修

議会は、８月24日、「都心部の拠点づくりの動向について」をテーマに議員研修会を開催しました。

当日は、枚方市駅周辺再整備において本市が目指すまちづくりへの議論を深める一助とするため、市駅周辺等まち活性化部職員から、公民連携によるまちづくりの事例などを交えた説明を受けました。

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

平成30年２月に内閣府が公表した世論調査によると、夫婦同姓と夫婦別姓のいずれかを選べる選択的夫婦別姓制度の導入について、賛成または容認すると答えた国民は66・９％と、反対の29・３％を大きく上回ることが明らかになりました。

しかし、現行の民法は、婚姻時に夫婦のいずれか一方が姓を改めることを規定しています。このため、社会的な信用と実績を築いた人が望まない改姓をすることで、自己同一性を喪失し苦痛を伴うとともに、一部の資格証では旧姓の使用が認められないため、姓を維持するために法的な保障の少ない事実婚を選択せざるを得ない人が生じるなどの問題が出ています。

政府は、旧姓の通称使用の拡大に向けた取組を進めていますが、ダブルネームを使い分ける負担の増大や個人識別の誤りのリスクのほか、管理コストを増大させる等の問題も指摘されています。また、通称使用では、自己同一性を喪失する苦痛を解消することにはならず、根本的な解決策にはなりません。

また、少子・高齢化による一人っ子同士の結婚や高齢での結婚、子連れ再婚が増え、改姓を望まないと考える人や、現行の民法では改姓をしなければならないことから結婚を諦めてしまう人がいるため、一層非婚や少子化につながる要因にもなっています。

こうした状況から、国連の女性差別撤廃委員会は、我が国に対し、女性が婚姻前の姓を保持する選択を可能にするよう、再三にわたり民法の改正を勧告しています。

さらに、最高裁において、平成27年12月に引き続き、令和３年６月にも夫婦同姓規定が合憲とされる一方、夫婦の姓に関する制度の在り方については国会で論ぜられ判断されるべきであると指摘されたところですが、依然として国会での議論は進んでいません。

よって、国会及び政府は、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うよう強く求めます。

〈提出先〉衆議院議長、参議院議長、法務大臣、男女共同参画担当大臣

◪同議定書の個人通報制度とは、条約で保障された人権を侵害された被害者が、国内の救済手続を尽くした後に条約を監視する機関に申立てを行うことができ、同機関が審査して見解を出す制度です。同機関が通報者の人権侵害を認める見解を出したとしても当該締約国に対する法的な拘束力はありませんが、国際的にも国内的にもその影響は小さくありません。同議定書を批准することにより、締約国は、国際的な人権基準に基づき、女性の人権侵害の救済と人権の保障をより強化することができます。

日本は、男女格差を測る「ジェンダーギャップ指数２０２１」において１５６か国中１２０位と、前年度より１つ順位が上がりましたが、Ｇ７では最下位のままです。

また、新型コロナウイルスの感染拡大で、非正規職員の雇い止めをはじめ、特に女性への影響が大きくなっており、女性に対する差別を撤廃し、男女平等社会を実現するためのさらなる施策が急務となっています。

こうした中、政府は、第５次男女共同参画基本計画において、同議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進めるとしています。

よって、国会及び政府は、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准に向け、司法制度や個人通報を受け入れる実施体制等の課題を早急に解決するための環境整備を進めるよう強く求めます。

〈提出先〉衆議院議長、参議院議長、法務大臣、外務大臣、男女共同参画担当大臣

２・３面 用語の解説

＊１　市街化調整区域…都市計画法により定められた都市計画の一つで、市街化を抑制すべき区域のこと。この区域内では、開発行為や建築行為などが許可制度によって制限される。反対に、既に市街地を形成している区域を市街化区域という。

＊２　ハイブリッド型授業…【１面左上の用語の解説（＊）を参照】

＊３　無料低額診療事業…生計困難者が経済的な理由により必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう、無料または低額で診療を行う事業。

＊４　面会交流…夫婦が離婚等により離れて暮らすことになってからも、一緒に暮らしていない親と子どもが会ったり、電話や手紙などで定期的、継続的に交流を保つこと。

＊５　子育て短期支援事業…出産、入院、育児疲れなどで家庭での子どもの養育が一時的に困難な場合に、一定期間子どもを施設においていて預かり養育保護を行うこと。

＊６　シビックプライド…まちへの「誇り」「愛着」「共感」を持ち、まちのために自ら関わっていこうとする気持ちのこと。

＊７　福祉サービス利用援助事業…認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人が自立した地域生活を送れるように福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスを行うことを通じて、権利を擁護する事業。

＊８　就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン…幼保連携の考えの基、喫緊の課題である待機児童対策など子育て施策を推進するとともに、今後の保育需要の減少時期も見据えた公立施設の在り方を示すため、平成30年11月に作成したプラン。現在、同プランの後期プランの策定に取り組んでいる。

委員協議会だより

総務委員協議会　８月31日

委員長…鍛治谷知宏　委員…松岡ちひろ、番匠映仁、木村亮太、
副委員長…加藤　治　岩本優祐、田中優子、有山正信

（１）枚方市届出避難所登録制度について
（２）行政改革の取り組みについて
（３）継続的に利用する契約の見直しについて
（４）枚方のにぎわい創出事業について

教育子育て委員協議会　９月１日

委員長…上野尚子　委員…前田富枝、野口光男、八尾善之、
副委員長…門川紘幸　小池晶子、丹生真人

（１）ひとり親家庭への支援体制の強化について
（２）「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」における後期プランについて
（３）新しい学校づくりに向けた取り組みについて
（４）今後の中学校給食について

市民福祉委員協議会　８月26日

委員長…藤田幸久　委員…堤　幸子、田口敬規、野村生代、
副委員長…泉　大介　西田政充、大地正広

（１）国民健康保険料の収納率向上の取り組みについて
（２）ひらかたポイント事業の現況について
（３）重層的支援体制整備事業の構築に向けた取り組みについて

建設環境委員協議会　８月27日

委員長…広瀬ひとみ　委員…長友克由、漆原周義、妹尾正信、
副委員長…奥野美佳　岡市栄次郎、一原明美、山口　勤

（１）穂谷川清掃工場第３プラントの定期補修工事について
（２）第２次枚方市生活排水処理基本計画（改訂版）の見直しについて
（３）枚方市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の中間検証等について
（４）第２次枚方市空家等対策計画（案）について
（５）ＪＲ長尾駅周辺地区まちづくり構想の策定について
（６）京阪本線連続立体交差事業について
（７）開発事業等の基準等の見直しについて
（８）鏡伝池緑地（市民の森）の指定候補者の選定について
（９）公共下水道第69工区楠葉雨水貯留管整備工事等の進捗状況について

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のためのつい立てを議場（演壇、発言席等）に設置し、マスクを外して発言しています。